

# 情報連絡員報告

(令和8年5月期)

情報連絡員 30名

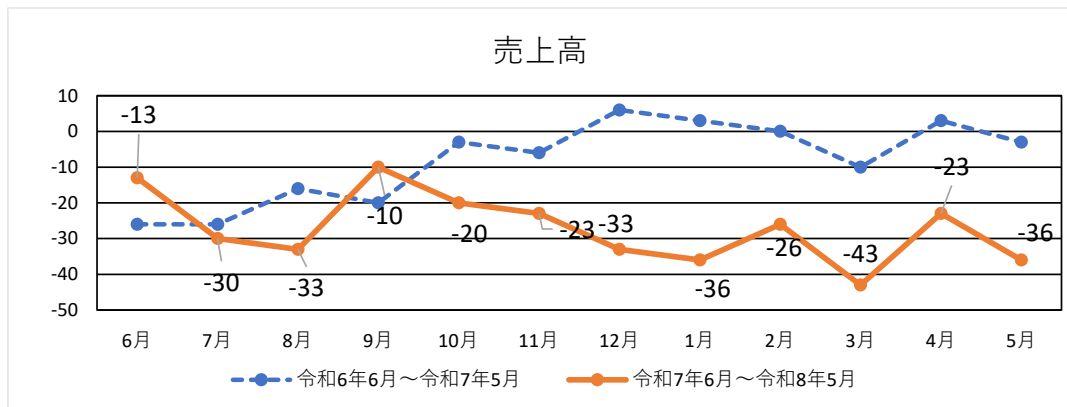
回答者数 30名

## 全体概況

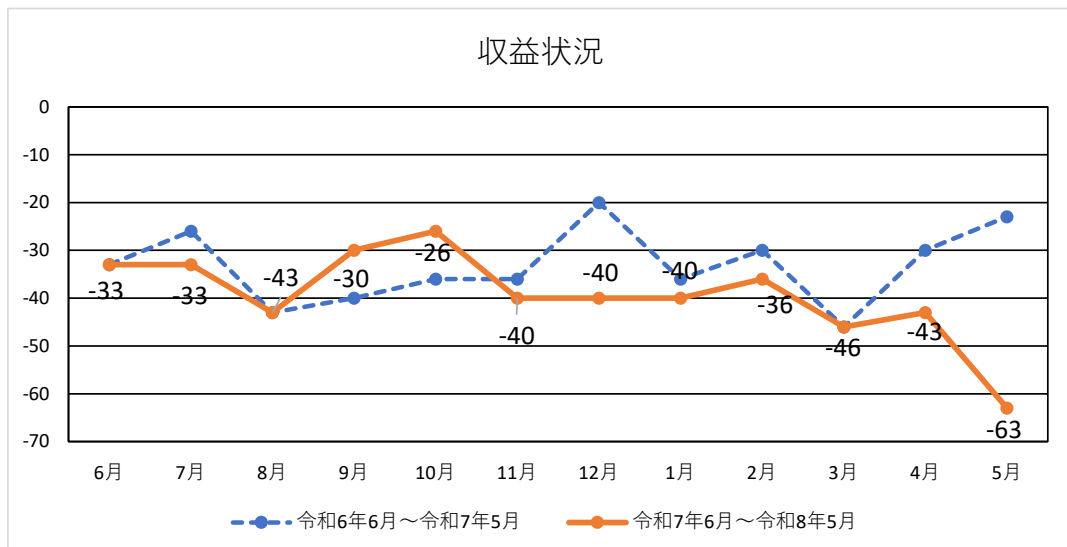
DI値は、前月と比較して、売上高は13ポイント低下、収益状況は20ポイント低下、業界景況は20ポイント低下となった。

## 1 主要3指標DI値推移

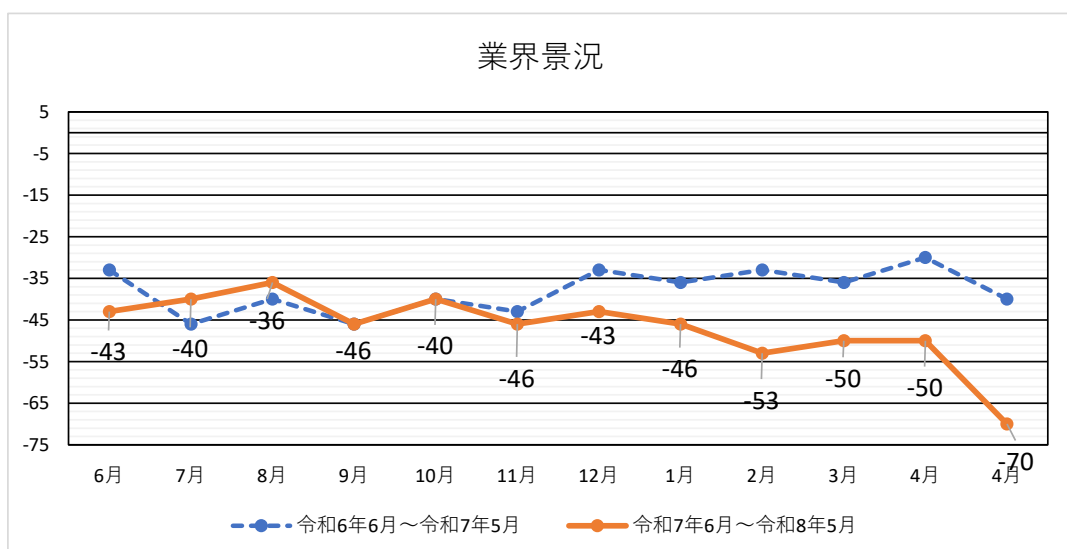
### (1) 売上高



### (2) 収益状況



### (3) 業界景況



## 2 前年同月比の業種別景気動向

(DI値)

|      |        | 売上高 | 収益状況 | 業界景況 |
|------|--------|-----|------|------|
| 製造業  | 食料品    | ↓   | ↓    | ↓    |
|      | 木材・木製品 | ↓   | ↓    | ↓    |
|      | 出版・印刷  | ↓   | ↓    | ↓    |
|      | 窯業・土石  | ↓   | ↓    | ↓    |
|      | 鉄鋼・金属  | ↑   | →    | →    |
| 非製造業 | 卸売     | →   | ↓    | ↓    |
|      | 小売     | ↓   | ↓    | ↓    |
|      | 商店街    | ↓   | ↓    | ↓    |
|      | サービス   | →   | ↓    | ↓    |
|      | 建設     | ↘   | ↘    | ↓    |
|      | 運輸     | →   | →    | →    |



(30以上) (10～30未満) (△10～10未満) (△30～△10未満) (△30未満)

※DI値＝[(増加・好転組合数－減少・悪化組合数)／調査対象組合数]×100

※網掛けについては、特に悪化した項目

報告者名

報告年月

宮崎県中小企業団体中央会

令和8年5月

## 情報連絡一覧票

|     | 集計上の分類業種 | 具体的な業種<br>(産業分類細分類相当) | 組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|----------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製造業 | 木材・木製品   | 製材業                   | ナフサ価格高騰の影響は現時点では表面化していないが、6月以降の波及が予想され、今後の動向が非常に懸念される。                                                                                                                                                                                                                  |
|     | 木材・木製品   | 製材業（プレカット）            | 5月の生産量は前年同月比17%ダウンとなった。前年4・5月は建築基準法改正に伴う確認申請の駆け込み需要等で例年以上の高水準であったため、その反動による下がり幅である。期待された非住宅分野の需要も前半は低調であり、今後はナフサショックの影響度合いや長期化の成否に依存せざるを得ず、年間を通じて耐え忍ぶ局面となることは確実である。                                                                                                     |
|     | 木材・木製品   | 木製品製造業                | 世界情勢緊迫化の影響は原材料にとどまらず、各種資材の不足や価格高騰にまで及んでいる。                                                                                                                                                                                                                              |
|     | 印刷       | 印刷・同関連業               | 中東情勢の緊迫化に伴い、資材関係の価格上昇と入荷困難な事態が発生している。                                                                                                                                                                                                                                   |
|     | 印刷       | 印刷・同関連業               | 例年2月～4月は官公庁案件により繁忙期となる事業所が多いが、前年および本年は受注を確保できない事業所が多数見受けられる。また、当業界も漏れなく取引先（仕入れ先）からの原材料費の値上げ要請が相次いでおり、印刷製品への価格転嫁は猶予のない状況である。                                                                                                                                             |
|     | 窯業・土石製品  | 窯業・土石製品製造業            | 5月の出荷量は前年並みを維持した。4月に実施した価格改定の効果により売上高は微増しており、この成果はそのまま組合員へ還元する方針である。                                                                                                                                                                                                    |
|     | 窯業・土石製品  | 窯業・土石製品製造業            | 出荷数量は前年同月比192.5%、累計で92.1%を記録した。6月以降も前年度からの繰越案件及び新規物件の手持ち工事が多く、上半期は安定した出荷を確保できる見通しである。                                                                                                                                                                                   |
|     | 卸売業      | 卸商業                   | メーカー側での在庫制限が敷かれており、ゴミ袋をはじめとする製品の入荷が困難な状況が続いている。                                                                                                                                                                                                                         |
|     | 小売業      | 機械器具小売業               | 中東情勢の悪化によりオイル不足が深刻化している。当組合の取扱オイルも入荷困難に陥っており、在庫を持たない組合員も多いため、エンジンオイル交換が実施できないという事態が自動車業界全体に拡大している。これにより、6か月点検や車検時にもオイル交換が提供できず、消費者にも困惑が広がっている。中古車相場の上昇に伴い車両販売価格は上がっているものの、オイル交換等の付帯サービスが提供できない背景もあり、全体の利益率は低下している。                                                      |
|     | 小売業      | 石油販売業                 | イラン情勢の影響は継続しているが、店頭価格面では政府の激変緩和補助金により落ち着きを見せている。一方、流通面においては一部の石油製品で供給懸念が残されており、当面はこの状況が推移する見込みである。                                                                                                                                                                      |
|     | 小売業      | LPGガス小売販売業            | 5月合成CP価格(サウジ通告価格)は750.0ドル/トン(前月比+102.5ドル/トン)。4月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費90ドル/トン)は491.0ドル/トン(前月比+7.0ドル/トン)。対顧客電信売相場(4月平均)は160.33円/ドル(前月比+0.65円/ドル)となった。米国・イラン間の停戦は延長されたものの、ホルムズ海峡付近での船舶攻撃報道等を受けて原油相場が上昇。海峡解放に向けた進展は見られず、事態の長期化報道が相次いだことで、原油価格に連動してLPGガス価格(CP・MB価格)も上昇を余儀なくされた。 |
|     | 商店街      | 延岡市                   | 前回調査時と同様に、物価高騰、消費低迷、人手不足、賃金上昇など、小規模事業者の経営を圧迫する要因が山積している。これが廃業件数の増加や事業承継の停滞に重大な影響を及ぼしている状況である。                                                                                                                                                                           |
|     | 商店街      | 宮崎市                   | 来店客数がさらに減少しており、全部門において売上減少が歯止めなく続いている。中心部(橋通り)の通行量自体が非常に少ない状況である。                                                                                                                                                                                                       |
|     | 商店街      | 都城市                   | 大型連休中(ゴールデンウィーク)は各地でイベントが盛んに開催され、多くの人出で賑わいを見せた。観光客の流入も活発であり、宿泊関連業界も好調に推移した。しかし、連休明けにはその反動から需要が落ち着き、一転して閑散とした状況となった。また、ナフサ不足に起因するものは断定できないが、関連製品の品不足が顕著化しており、問屋からの入荷滞りを訴える声が頻繁に聞かれるようになっている。この供給不安がいつまで継続するのか、各店舗では先行きに対する懸念が強まっている。                                     |

報告者名  
報告年月

宮崎県中小企業団体中央会  
令和8年5月

情報連絡一覧票

|      | 集計上の分類業種 | 具体的な業種<br>(産業分類細分類相当) | 組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）                                                                                                                                                                                       |
|------|----------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 非製造業 | サービス業    | 観光業                   | 物価高騰や世界情勢の不安定化に伴い旅行需要が減退し、本来の繁忙期であるにもかかわらず修学旅行以外の受注が極めて低調であった。非常に厳しい経営環境に直面しており、一刻も早い情勢の好転が望まれる。                                                                                                                                |
|      | サービス業    | 自動車整備業                | 総入庫台数は前年同期比で約2割減を記録した。組合員各社を個別にみても、大半の事業所で台数が減少している。                                                                                                                                                                            |
|      | サービス業    | 自動車車体整備業              | 原材料価格の高騰や、ナフサ関連製品の不足などに起因して、企業経営への深刻な影響が顕在化し始めている。                                                                                                                                                                              |
|      | サービス業    | 自動車運転代行業              | 5月はゴールデンウィーク以降、繁華街への人流が減少傾向へ転じた。例年、梅雨時期も客足が鈍る傾向にあるため、夏季賞与（ボーナス）支給期を迎えるまでは厳しい業況が続く見通しである。                                                                                                                                        |
|      | 建設業      | 管工事業                  | 中東情勢の緊迫化に起因して一部資材の入荷が停止しており、現時点で再開の見通しは立っていない。                                                                                                                                                                                  |
|      | 建設業      | 管工事業                  | 中東情勢の影響による材料の出荷制限等が顕在化しており、工事の工期に遅延等の影響が生じ始めている。                                                                                                                                                                                |
|      | 建設業      | 建設業                   | 4月に引き続き生コンクリートの出荷数量が大幅に伸長した（前年同月比3.4倍）。なお、生コンクリートの販売価格に関しては一律で1立方メートル当たり1000円の上昇が見られるが、これは生コンクリート組合からの仕入れ値上昇分をそのままスライドさせて価格転嫁したものであり、自社の収益改善に寄与するものではない。今後の取引数量が各月とも持続的に増加するかについては、未だ予測を許さない状況である。                              |
|      | 運輸業      | 軽貨物運送業                | 5月の業況は輸送量の減少傾向が続いており、小規模事業者にとって厳しい経営環境である。燃料価格は下落したものの、運送料金の値上げ交渉が難航しており苦慮している。国土交通省や経済産業省等の関係省庁がマスメディアを通じて適正価格での取引（収受）を啓発しているが、末端市場への浸透は途上であるのが現状である。また、組合員の減少、高齢化、人手不足が組合運営の深刻な課題となっており、今後は増員計画を再構築し、減少傾向に歯止めをかけることが最重要課題である。 |
|      | 運輸業      | 貨物運送業                 | 原油相場については、ホルムズ海峡の通航再開支援や米国・イラン間の暫定合意の可能性が上値を抑える一方、地政学的リスクへの不透明感が下値を支える構図となっている。しかし、核開発問題を巡る最終合意が難航し、米国が軍事行動に踏み切った場合は想定超のリスクが生じる。国内価格に関しても、コスト削減分が補助金減額を下回ることや、サウジアラビアの調整金が課せられることから大幅な値上げが予測され、組合員各社の危機感は極めて高まっている。             |